

置換水準以下の低出生率と晩婚・晩産化の効果

原 俊彦 (札幌市立大学・名誉教授)

低出生率は晩婚・晩産化の人口学的帰結ではないか？

日本の合計出生率 (TFR: Total Fertility Rate) は、1974 年の 2.05 人を最後に 2 人を下回り、2005 年の 1.26 人まで低下、その後、2015 年の 1.45 人まで回復したが、再び後退し、2019 年現在 1.36 人という低い水準にある。1 人の女性が 1 人の娘を産むという意味での純再生産率 (NRR: Net Reproduction Rate) も 1974 年の 0.97 人以降 2019 年の 0.66 まで、すでに 45 年にわたり人口置換水準を下回っている。一方、この間、平均初婚年齢は 1974 年の妻 24.5 歳から 2019 年の 29.4 歳までほぼ毎年 0.1 歳のペースで上昇した。この女性の晩婚化は 30 歳未満の未婚率を高め合計出生率の低下させたと考えられる。また婚外出生割合が極めて低い日本では結婚の遅れはそのまま出生の遅れに繋がり、第 1 子平均出生年齢も 1974 年の 25.6 歳から 2019 年 30.2 歳に、同様に第 2 子は 28.2 歳から 32.2 歳へ、第 3 子も 30.6 歳から 33.4 歳へ、第 4 子は 32.5 歳から 34.2 歳へと玉突き的に上昇した。このような**晩婚・晩産化**が未婚率の上昇や順位別合計出生率の低下をもたらし、合計出生率 (TFR) の低下を招いていると考えられる。

結婚・出生パターンの変化と結婚・出生に与える効果

晩婚・晩産化は結婚・出生タイミングの高年齢へのシフトをもたらし、初婚率や順位別出生率の年齢分布を変化させた。1974 年頃は 15 歳から平均初婚・出生年齢までの距離が比較的短い、左に凸で短期間に高いピークに達し終息する結婚適齢期型であり、ピークが高く分散が小さい急峻な分布であった。一方、直近の 2018 年は 15 歳から平均年齢までの期間が長い晩婚晩産型、右に凸でピークは低く上昇も下降もゆるやかな扁平な分布となっている。その結果、各年齢の累積値となる合計初婚率や合計出生率は結果的に低水準に留まる。このため晩婚・晩産化は合計初婚率や合計出生率の水準を低減させる効果を持ったと考えられる。

1973 年から 2018 年までについて平均初婚年齢と合計初婚率、第 1 子平均出生年齢と合計出生率の時系列相関を分析した (なお合計初婚率と合計出生率は 15 歳-49 歳 (全体)、15 歳-29 歳 (若年)、30 歳-49 歳 (高年) に分けた)。平均初婚年齢と合計初婚率 (全体) との間には、強い負の相関 ($y = -0.0696x + 2.4646 \quad R^2 = 0.9514$) があり、この傾向は、29 歳以下の合計初婚率 (若年) の負の相関 ($y = -0.0306x + 1.5433 \quad R^2 = 0.7851$) と 30 歳以上の合計初婚率 (高年) の強い正の相関 ($y = 0.039x - 0.9214 \quad R^2 = 0.9808$) が相殺されている。晩婚化は、かつて 80% 近くあった 29 歳以下の合計初婚率を 40% まで減少させる一方、数% 程度だった 30 歳以上の合計初婚率を 20% まで増加させた。しかし若年の減少傾向は高年の増加傾向より大きく、全体としては晩婚化が合計初婚率の低下を招いている。一方、第 1 子平均出生年齢と合計出生率 (TFR) の間にも強い負の相関 ($y = -0.2158x + 7.0186 \quad R^2 = 0.8908$) があり、この傾向は 29 歳以下の合計出生率 (若年) の負の相関 ($-0.1263x + 5.1115 \quad R^2 = 0.6703$) と 30 歳以上の合計出生率 (高年) の強い正の相関 ($y = 0.0895x - 1.907 \quad R^2 = 0.9389$) が相殺されたものである。つまり晩産化は、かつて 1.50 人以上あった 29 歳以下の合計出生率を 0.50 人近くまで低下させる一方、0.5 人以下であった 30 歳以上の合計出生率 (高年) を 0.86 人まで上昇させた。このため両者は途中で逆転し 30 歳以上の出生が 29 歳以下の出生を上回り、これが 2005 年から 2015 年に掛けての一時的回復をもたらしたといえる。

なぜ置換水準以下となるのか？

晩婚・晩産化が進むとなぜ出生力が置換水準以下となるのかという点については、より単純な人口学的説明が可能である。置換水準の合計出生率は 15 歳から 49 歳までの出生期間に 1 人の女性が 1 人の娘を出産することを意味するが、通常、男児が 5% ほど多い出生性比や 100% 未満となる生残率を勘案したものであり概ね 2.07 人とされている。しかし、この値は 15 歳から 49 歳までの出生期間の全女子人口の平均値であり、平均初婚年齢や第 1 子平均出生年齢の上昇による出生期間の短縮効果を含むものではない。このため晩婚・晩産化が進むと実際に実現される合計出生率は置換水準を下回るものとなる。

(キーワード: 晩婚・晩産化、少子化、置換水準以下の低出生率)